

第52期
年次報告書

2017年4月1日～2018年3月31日



株主の皆様へ



代表取締役社長

武内 延公

株主の皆様におかれましては、格別なるご支援を賜り心より厚く御礼申し上げます。第52期年次報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

エノモトグループは「経営の中心は人であり、健全なものづくりを通じて、豊かな社会の実現に貢献する」という志を経営理念とし、1962年の創業以来、多くのプレス加工に関する新技術を開発し、打ち抜き加工・曲げ加工・絞り加工・樹脂成形加工等広範囲のジャンルの金型技術を確立し、また、日進月歩で軽薄短小化・高機能化・多機能化する市場ニーズに応えるべく、金属とプラスチックの超微細複合加工技術を確立し、日本のものづくりに貢献して参りました。

その時代で求められる市場ニーズにエノモト独自の技術力を駆使し迅速に対応をはかってきたことにより、これまでにIC・トランジスタ用リードフレームをはじめ、リレー用部品、オプト用リードフレーム及びマイクロピッチコネクタ用部品へとその事業領域を順次拡大して

参りました。

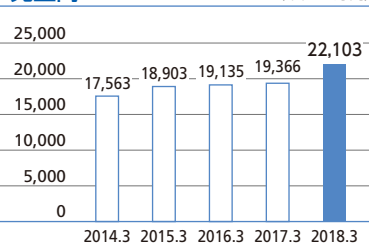
特に地球温暖化防止に貢献する省エネルギー関連製品のひとつであるLED（発光ダイオード）に代表されるオプト用リードフレームをはじめ、スマートフォン等のIT機器に搭載されているマイクロピッチコネクタ用部品、また自動運転車やIoTの普及に必須となる各種半導体リードフレームは、今後の社会の発展を支えるキーテクノロジーの一つであると自負しております。また、それらの製品を世界中の主要メーカーに供給していることにより、当社グループが今後とも豊かな社会を実現するために必要な存在であり続けることができるものと信じております。

当社グループは現状に甘んずることなく、将来のユーザーニーズ及び地域的需要に対応すべく、積極的に最適

財務ハイライト（連結）

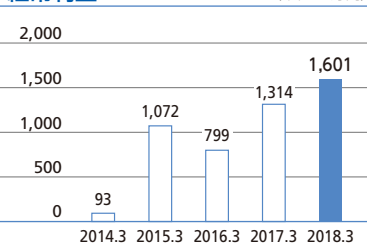
売上高

(単位:百万円)



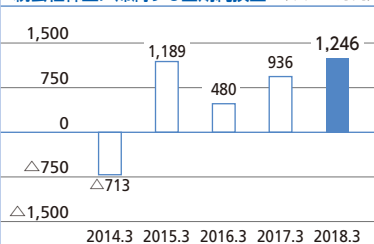
経常利益

(単位:百万円)



親会社株主に帰属する当期純損益

(単位:百万円)



地生産体制の構築を進め、市場競争力の強化にも努めて参りました。現在、国内は本社（塩山、上野原）津軽、岩手の計4工場体制、海外においてはフィリピン及び中国の2工場体制をとっており、グローバルな供給体制に対応できるアジアでも有数の金属と樹脂の精密複合加工メーカーとして確固たる地位を確立しております。

昨年度におけるわが国経済は、企業活動は内外情勢の影響を受けつつも成長基調で推移しました。また、雇用情勢も顕著に改善しているものの将来への不透明感は根強く、個人消費の回復は緩慢なものとなっています。海外におきましては、全体として政情や地政学的なリスクの顕在化などによる一時的な減速もありましたが、概して底堅く推移しました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、年明けに北米メーカー製スマートフォンの減産も報じられましたが業界全体として大きな混乱はなく、自動運転技術を中心とする自動車向け部品や、IoTを支えるセンサー関連部品の需要も拡大していることから、市場は堅調な成長基調を維持しております。

このような状況下、当社グループは更なる品質の改善と製造工程の自動化・効率化による製造コスト低減を組織的に推進し、売上及び収益力の向上に努めて参りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は221億3百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益は16億7千4百万円

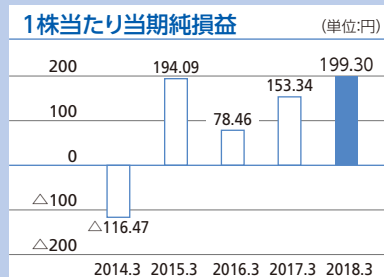
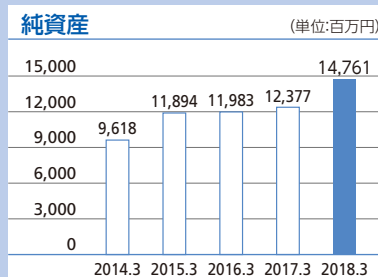
（同34.9%増）、経常利益は16億1百万円（同21.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億4千6百万円（同33.0%増）となりました。

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策と位置づけており、将来の事業展開と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続を重視し、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当連結会計年度の期末配当は、株主の皆様へ感謝の意を表すため、当期の業績と配当性向を総合的に鑑み、普通配当30円に上場記念配当5円を加え、1株当たり35円とさせていただきます。ご了承ください。

当社グループは、絶えず顧客に信頼される製品を提供し、新製品の開発を行い、この事業を通じて会社の繁栄と社会の発展の一致を期すことを目指し、取引先及び従業員などのステークホルダーの信頼と理解を基礎とし、協力的な風を培い総力を結集して、企業としての安定性、成長性、収益性を高めることを重視しており、激しい国際競争が深まる中、いかなる事態にも迅速に対応できる強固な経営基盤を確立し、企業価値の最大化を目指し鋭意努力する所存でありますので、今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2018年6月



※2017年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しました。これに伴い、過年度の「1株当たり当期純損益」を適及修正しております。

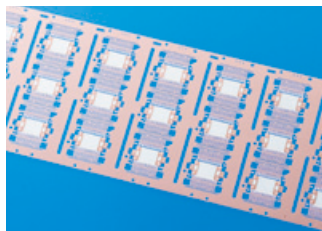
事業別の概況

IC・トランジスタ用リードフレーム

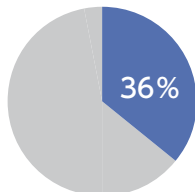
売上高

7,870百万円 ▲ 9.9%増

当製品群は、自動車向け、民生用機器向けが主なものであります。自動車の電装化率の上昇と一部の民生用機器向け部品の需要が引き続き堅調に推移しました。その結果、当製品群の売上高は78億7千万円（前年同期比9.9%増）となりました。



売上高比率



売上高推移

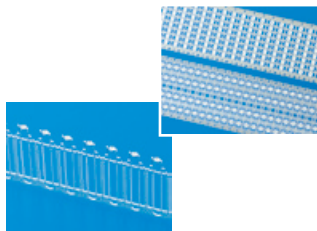


オプト用リードフレーム

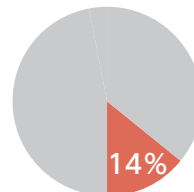
売上高

3,050百万円 ▲ 2.6%増

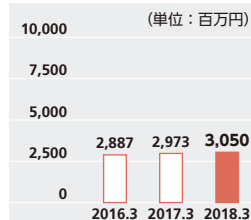
当製品群は、LED用リードフレームが主なものであります。自動車向け、照明向けが中心であります。出荷数量は増加したもののLED市場の低価格化の影響により販売単価が低下しました。その結果、当製品群の売上高は30億5千万円（同2.6%増）となりました。



売上高比率



売上高推移

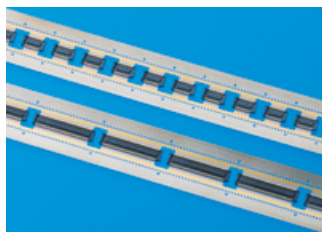


コネクタ用部品

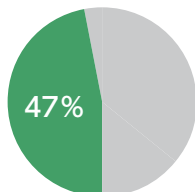
売上高

10,478百万円 ▲ 22.3%増

当製品群は、スマートフォン向け、デジタル家電向けが主なものであります。特に、スマートフォン向け部品が中心であり新規モデル向けの部品は概ね好調に推移しました。その結果、当製品群の売上高は104億7千8百万円（同22.3%増）となりました。



売上高比率



売上高推移



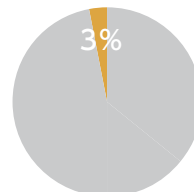
その他

売上高

703百万円 ▲ 6.2%増

その他の製品群としては、リレー用部品が主なものであります。当製品群の売上高は7億3百万円（同6.2%増）となりました。

売上高比率



売上高推移



中期経営方針及び2018年度経営重点テーマ

当社グループは、2016年度から2020年度の5年間に当社グループの事業運営の指針となる、中期経営計画を策定しております。中期経営方針として『新たな価値の創造～他社が真似のできないものづくりを追求する～』を掲げており、当社グループが培ってきた技術力を最大限に活用し、さらに上のステージへ踏み出していくための決意を込めたものとなっております。

当社グループが対処すべき課題としては、下記の4点であると認識しております。

①人材確保と育成

当社グループの経営理念にもありますとおり『経営の中心は人』であり、培ってきた技術力の継承と発展を担う、特に若い世代の技術者の確保と育成は恒久的な課題であります。国内外を問わず、様々な募集活動による、より幅広い人材の確保と、社内外の研修やOJT教育を組み合わせた育成により、対処して参ります。

②新たな分野へのアクション

当社グループは、従前の事業のカテゴリーにとらわれず、技術力や生産能力を生かせる分野への進出と、その準備について積極的に取り組んで参ります。

③生産効率の向上

従前より取り組んで参りました、製造工程の改革を継続致します。特に、効率化・自動化・省人化の推進に重点を置き、生産コストの一層の削減を目指して参ります。

④海外生産の拡大

ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd.及びENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc.を中心に、生産拠点の海外移転を推進し、生産の効率化と顧客サービスの充実に努めて参ります。

また、経営方針の3年目にあたる2018年度の経営重点テーマとして、『底力』を掲げました。これは、すべての経営者及び従業員が自身の潜在能力を客観的に再評価し自信を持ってそれを発揮することで、現有資源における最大の効果を得ることを示したものであります。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、アメリカ経済及びヨーロッパ経済ともに概して成長基調にあり、中国経済も一時の減速から回復基調に転じている状況ではありますが、各地域における経済的、政治的または地政学的なリスクは依然として大きく、不安定な情勢が継続すると予想されます。国内では世界経済の回復による需要に加え、2020年のオリンピック開催を節目とする内需も加わることから、当面は成長局面を持續するものと考えられますが、国際情勢による影響が大きな変動要因となる可能性があります。

現在、当社の主力となっているスマートフォン及びタブレット型端末向けのコネクタ用部品の需要は、中国メーカー向け、北米メーカー向けともに大幅な拡大局面ではないものの、当面は現状の高い水準を維持できると予想されます。

LED用リードフレームについては、低価格化の影響から日系メーカーは勢いを失っておりますが、2020年に向けてのインフラや大型ディスプレイなどの需要の増加や、「水銀に関する水俣条約」による水銀灯等の照明器具の置換需要の発生が期待されます。また、IC・トランジスタ用リードフレームは自動車向け部品の安定的な需要が見込まれることから、受注量は堅調に推移するものと予想されます。

このような環境下、当社グループは引き続き品質改善と製造コスト低減を目的とした製造工程の自動化・効率化を組織的に推進し、当社の強みである金属と樹脂の精密複合加工技術をベースとして過去の枠組みにとらわれない新たな顧客の開拓を積極的に行い、全社一丸となって売上及び収益力の向上に努めて参ります。

次期の見込み

当社グループの2019年3月期通期連結業績予想は、売上高215億円（前年同期比2.7%減）、営業利益17億円（同1.5%増）、経常利益17億円（同6.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益13億円（同4.3%増）を見込んでおります。

売上高	21,500百万円
営業利益	1,700百万円
経常利益	1,700百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,300百万円

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表 (要旨)

(単位:千円)

科目	前連結会計年度 2017.3.31	当連結会計年度 2018.3.31
資産の部		
流動資産	9,962,845	12,589,280
固定資産	10,529,074	11,045,778
有形固定資産	9,176,921	9,681,378
無形固定資産	98,066	95,224
投資その他の資産	1,254,086	1,269,175
資産合計	20,491,920	23,635,059
負債の部		
流動負債	6,911,918	7,632,570
固定負債	1,202,013	1,240,933
負債合計	8,113,932	8,873,503
純資産の部		
株主資本	12,254,501	14,665,248
資本金	4,149,472	4,749,333
資本剰余金	4,459,862	5,088,699
利益剰余金	3,817,860	4,913,988
自己株式	△172,694	△86,773
その他の包括利益累計額	115,099	74,928
新株予約権	8,387	21,379
純資産合計	12,377,988	14,761,555
負債純資産合計	20,491,920	23,635,059

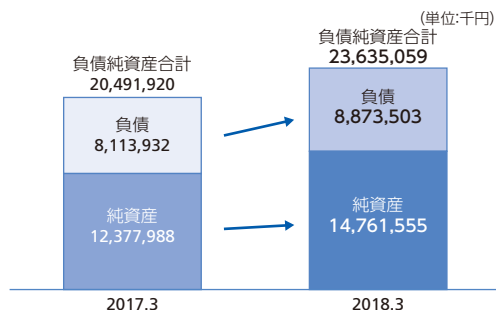
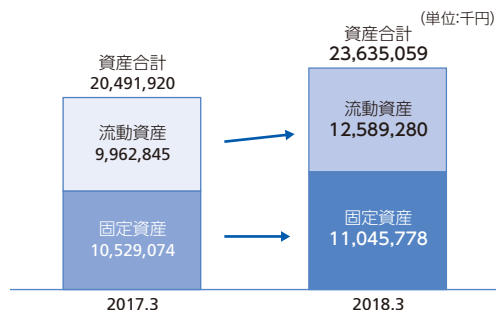
Point 1

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前期に比べ31億4千3百万円増加し、236億3千5百万円となりました。流動資産は、株式の発行による現預金の増加及び売上債権の増加等により前期に比べ26億2千6百万円増加の125億8千9百万円となりました。固定資産は、主に設備投資の増加により前期に比べ5億1千6百万円増加の110億4千5百万円となりました。

一方、負債合計は、前期に比べ7億5千9百万円増加し、88億7千3百万円となりました。これは、主に仕入債務の増加によるものです。

また、純資産は利益剰余金の増加及び株式の発行により147億6千1百万円となりました。この結果、自己資本比率は、62.4%となりました。



■ 連結損益計算書 (要旨)

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	2016.4.1～ 2017.3.31	2017.4.1～ 2018.3.31
売上高	19,366,575	22,103,762
売上原価	16,145,442	18,183,890
売上総利益	3,221,133	3,919,872
販売費及び一般管理費	1,980,407	2,245,246
営業利益	1,240,725	1,674,625
営業外収益	147,570	103,315
営業外費用	74,262	176,404
経常利益	1,314,034	1,601,535
特別利益	7,246	6,829
特別損失	217,064	86,234
税金等調整前当期純利益	1,104,216	1,522,130
法人税、住民税及び事業税	293,100	358,626
法人税等調整額	△125,477	△82,619
法人税等合計	167,622	276,006
当期純利益	936,593	1,246,124
親会社株主に帰属する当期純利益	936,593	1,246,124

Point 2

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ16億6千3百万円増加し、当連結会計年度末には40億8千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は20億1千2百万円(前年同期は22億3百万円)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益15億2千2百万円の計上及び減価償却費9億8千3百万円による資金の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

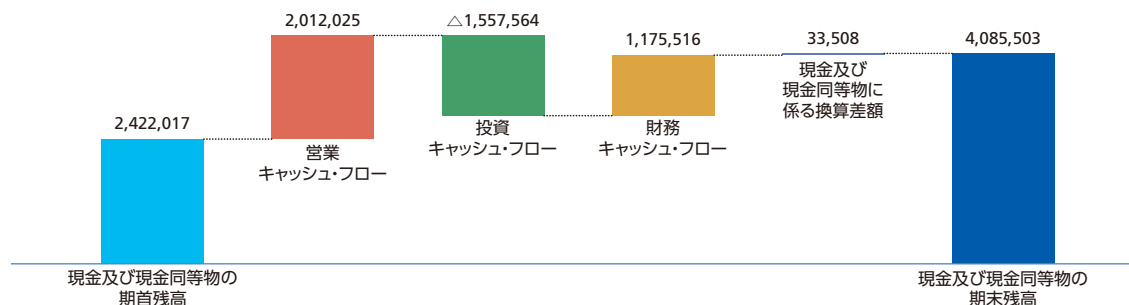
投資活動の結果使用した資金は15億5千7百万円(前年同期は7億6千9百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出15億6千8百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は11億7千5百万円(前年同期は9億1百万円の使用)となりました。これは主に株式の発行による収入11億9千9百万円による資金の増加であります。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位:千円)



貸借対照表 (要旨)

(単位:千円)

科 目	前会計年度 2017.3.31	当会計年度 2018.3.31
資産の部		
流動資産	5,451,414	7,329,080
固定資産	9,123,673	9,845,515
有形固定資産	5,548,594	5,769,273
無形固定資産	32,982	24,520
投資その他の資産	3,542,096	4,051,721
資産合計	14,575,087	17,174,596
負債の部		
流動負債	4,438,413	5,126,322
固定負債	571,896	428,166
負債合計	5,010,309	5,554,489
純資産の部		
株主資本	9,864,970	11,900,866
資本金	4,149,472	4,749,333
資本剰余金	4,459,862	5,088,699
利益剰余金	1,428,330	2,149,606
自己株式	△172,694	△86,773
評価・換算差額等	△308,581	△302,138
新株予約権	8,387	21,379
純資産合計	9,564,777	11,620,106
負債純資産合計	14,575,087	17,174,596

損益計算書 (要旨)

(単位:千円)

科 目	前会計年度 2016.4.1～ 2017.3.31	当会計年度 2017.4.1～ 2018.3.31
売上高	11,465,489	13,342,025
売上原価	9,624,399	11,131,055
売上総利益	1,841,090	2,210,970
販売費及び一般管理費	1,225,857	1,395,836
営業利益	615,232	815,134
営業外収益	194,377	241,895
営業外費用	55,152	103,550
経常利益	754,457	953,478
特別利益	617	712
特別損失	201,459	53,649
税引前当期純利益	553,616	900,541
法人税、住民税及び事業税	125,000	126,500
法人税等調整額	△140,546	△97,231
法人税等合計	△15,546	29,268
当期純利益	569,162	871,273

■ 株式の状況

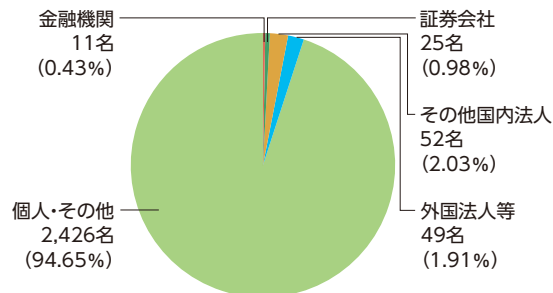
発行可能株式総数 15,000,000株
 発行済株式の総数 6,865,360株
 株主数 2,654名

大株主

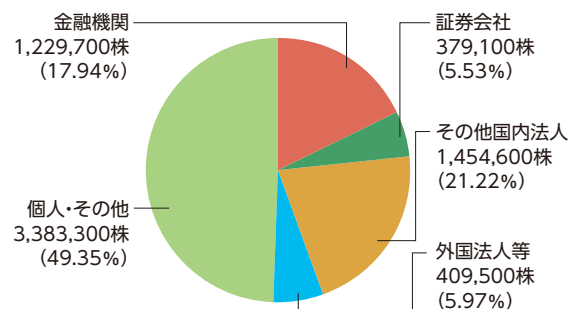
株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	756,100	11.1
有限会社エノモト興産	630,260	9.2
有限会社エムエヌ企画	439,528	6.4
株式会社山梨中央銀行	181,500	2.6
エノモト従業員持株会	136,692	2.0
松岡憲一	96,100	1.4
櫻井宣男	93,660	1.3
榎本貴信	89,600	1.3
櫻井妙子	88,060	1.2
榎本寿子	88,060	1.2

(注) 持株比率は自己株式 (70,036株) を控除して計算しております。

所有者別単元株主数比率



所有者別単元株式数比率



ホームページのご案内

<http://www.enomoto.co.jp>

最新の当社IR情報等をご覧いただけます。



■会社概要 (2018年3月31日現在)

社名	株式会社エノモト
本社	山梨県上野原市上野原8154番地19 TEL 0554 (62) 5111
創業	1962年7月1日
資本金	4,749,333千円
従業員数	443名
事業内容	各種電子部品用プレス加工品及び射出成形加工品の製造販売
子会社	ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc. ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd. ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd.

■国内拠点

本社

〒409-0198 山梨県上野原市上野原8154番地19
TEL 0554 (62) 5111 FAX 0554 (63) 4193

営業部

〒409-0198 山梨県上野原市上野原8154番地19
TEL 0554 (62) 5112 FAX 0554 (62) 4319

本社工場

〒404-0036 山梨県甲州市塩山熊野666番地
TEL 0553 (32) 1111 FAX 0553 (32) 1159
〒409-0198 山梨県上野原市上野原8154番地19
TEL 0554 (62) 5115 FAX 0554 (62) 4089

津軽工場

〒037-0017 青森県五所川原市大字漆川字玉椿191番地1
TEL 0173 (33) 0570 FAX 0173 (34) 5206

岩手工場

〒028-1131 岩手県上閉伊郡大槌町大槌第10地割39番地
TEL 0193 (42) 8511 FAX 0193 (42) 8513

■役員 (2018年6月28日現在)

代表取締役社長	武内 延公	常勤監査等委員(社外)	土屋 義夫
常務取締役	白鳥 誉	監査等委員(社外)	倉田 明保
常務取締役	久嶋 光博	監査等委員(社外)	八巻 佐知子
取締役	櫻井 宣男		

■海外拠点



東京証券取引所市場第二部へ

当社は去る2017年12月26日、永く念願の一つでありました東証ジャスダック（スタンダード）市場から同取引所市場第二部への市場変更を果たしました。これもひとえに株主の方々をはじめとしたステークホルダーの皆様のご支援の賜物と、関係者一同心より感謝を申し上げる次第でございます。

この度の市場変更の承認は昨今の好調な業績のみならず、当社が構築して参りましたガバナンス体制が評価されたものであると認識しております。

今後は社会やメディアの注目度も上がり、求められる社会的責任の水準は従前以上に高いものとなりますが、当社は常に革新・向上を推進し対処して参ります。

株主の皆様には、重ねて御礼を申し上げますとともに今後とも変わらぬご支援のほど、何卒よろしくお願い申し上げます。



株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日
定時株主総会 毎年6月下旬
基準日 定時株主総会・期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
特別口座の
口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の
本店及び全国各支店で行っております。

- ・住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・「配当金計算書」について
配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。
*確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。
お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。



※本アンケートは、株式会社 a2media(エーツーメディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2mediaについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)

※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」 TEL:03-5777-3900(平日 10:00~17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。



<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 6928

いいかぶ

検索



空メールにより
URL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます

ENOMOTO Co.,Ltd.



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

